アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020
追加型投信／内外／資産複合

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月18日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	24,151円	純資産総額	15.4億円

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	当初設定来*
分配金（円）	0	0	0	0	0	0

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
当ファンド	-2.9%	-3.5%	3.3%	2.9%	19.2%	7.8%	141.5%

*設定日： 2009年5月29日

※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。運用管理費用（信託報酬）については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
上記のグラフ中の基準価額（分配金（課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。
税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンド・オブ・ファンズの組入状況

投資対象ファンドの資産配分

	基本資産配分比率	組入比率
世界の株式	42.0%	42.5%
世界の債券	40.0%	39.9%
世界のリート	10.0%	10.0%
短期金融商品等	8.0%	7.6%
合計	100.0%	100.0%

基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。

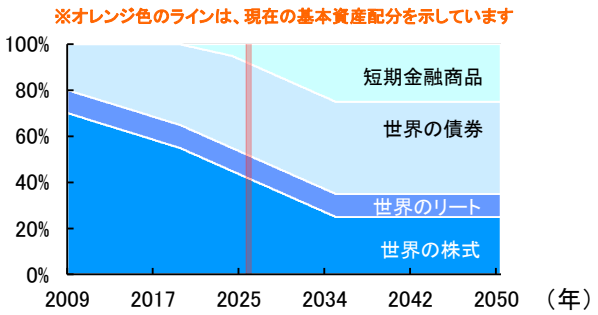
通貨配分

通貨	組入比率
日本円	75.0%
米ドル	15.2%
ユーロ	3.2%
韓国ウォン	1.6%
英ポンド	1.4%
台湾ドル	1.4%
その他	2.2%
合計	100.0%

※当ファンドの純資産総額に対する組入比率。外貨建資産については為替ヘッジ後の割合です。

将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直す場合があります。
※小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

当月の運用コメントと基本資産配分推移のイメージ



当月の当ファンドの基準価額（分配金（課税前）再投資）は前月末比で下落となりました。
いずれの資産への配分も、基準価額のマイナス要因となりました。

＜基本資産配分の推移＞当ファンドの方針に従い、2026年7月に基本資産配分の見直しを行いました。前回変更時（2026年4月）との差は、世界の株式：−0.50%、世界の債券：変わらず、世界のリート：変わらず、短期金融商品等：+0.50% です。引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

＜下落リスク抑制機能＞下落リスク抑制機能とは、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトする機能です。当月は、月を通じて中立を維持し、基本資産配分とのかい離はございません。

設定・運用は
アライアンス・バーンスタイン
［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030
追加型投信／内外／資産複合

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月18日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	30,300円	純資産総額	27.5億円

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	当初設定来*
分配金（円）	0	0	0	0	0	0

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
当ファンド	-3.2%	-3.3%	5.8%	5.4%	27.8%	20.5%	203.0%

*設定日： 2009年5月29日

※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。運用管理費用（信託報酬）については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
上記のグラフ中の基準価額（分配金（課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンド・オブ・ファンズの組入状況

投資対象ファンドの資産配分

	基本資産配分比率	組入比率
世界の株式	59.9%	61.2%
世界の債券	30.1%	29.0%
世界のリート	10.0%	9.9%
短期金融商品等	-	-0.0%
合計	100.0%	100.0%

基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。

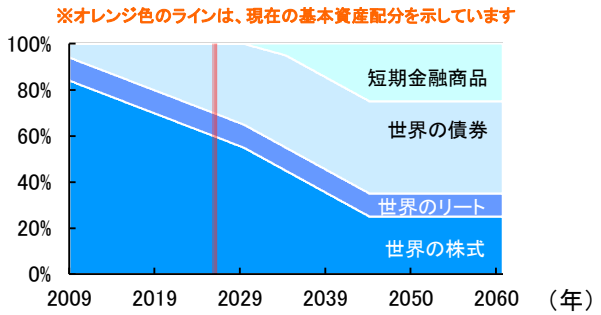
通貨配分

通貨	組入比率
日本円	66.6%
米ドル	20.5%
ユーロ	4.6%
台湾ドル	2.0%
韓国ウォン	1.9%
英ポンド	1.9%
その他	2.6%
合計	100.0%

※当ファンドの純資産総額に対する組入比率。外貨建資産については為替ヘッジ後の割合です。

将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直す場合があります。
※小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

当月の運用コメントと基本資産配分推移のイメージ



当月の当ファンドの基準価額（分配金（課税前）再投資）は前月末比で下落となりました。
いずれの資産への配分も、基準価額のマイナス要因となりました。

＜基本資産配分の推移＞当ファンドの方針に従い、2026年7月に基本資産配分の見直しを行いました。前回変更時（2026年4月）との差は、世界の株式：−0.35%、世界の債券：+0.35%、世界のリート：変わらず、短期金融商品等：変わらず です。引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

＜下落リスク抑制機能＞下落リスク抑制機能とは、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトする機能です。当月は、月を通じて中立を維持し、基本資産配分とのかい離はございません。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040
追加型投信／内外／資産複合

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月18日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	35,544円	純資産総額	22.5億円

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	当初設定来*
分配金（円）	0	0	0	0	0	0

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
当ファンド	-3.2%	-2.8%	8.1%	7.9%	35.7%	32.4%	255.4%

*設定日： 2009年5月29日

※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。運用管理費用（信託報酬）については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
上記のグラフ中の基準価額（分配金（課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンド・オブ・ファンズの組入状況

投資対象ファンドの資産配分

	基本資産配分比率	組入比率
世界の株式	73.9%	74.3%
世界の債券	16.1%	16.0%
世界のリート	10.0%	9.8%
短期金融商品等	-	-0.1%
合計	100.0%	100.0%

基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。

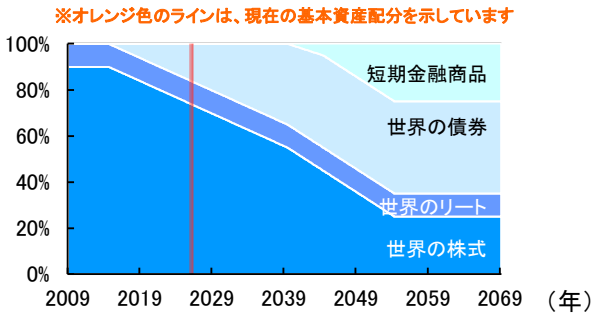
通貨配分

通貨	組入比率
日本円	60.8%
米ドル	24.1%
ユーロ	5.6%
台湾ドル	2.4%
英ポンド	2.2%
韓国ウォン	2.0%
その他	2.9%
合計	100.0%

※当ファンドの純資産総額に対する組入比率。外貨建資産については為替ヘッジ後の割合です。

将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直す場合があります。
※小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

当月の運用コメントと基本資産配分推移のイメージ



当月の当ファンドの基準価額（分配金（課税前）再投資）は前月末比で下落となりました。
いずれの資産への配分も、基準価額のマイナス要因となりました。

＜基本資産配分の推移＞当ファンドの方針に従い、2026年7月に基本資産配分の見直しを行いました。前回変更時（2026年4月）との差は、世界の株式：−0.35%、世界の債券：+0.35%、世界のリート：変わらず、短期金融商品等：変わらず です。引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

＜下落リスク抑制機能＞下落リスク抑制機能とは、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトする機能です。当月は、月を通じて中立を維持し、基本資産配分とのかい離はございません。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050
追加型投信／内外／資産複合

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月18日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	19,465円	純資産総額	14.9億円

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	当初設定来*
分配金（円）	0	0	0	0	0	0

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
当ファンド	-3.3%	-2.5%	10.3%	10.3%	43.4%	43.4%	94.7%

*設定日： 2015年10月30日

※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。運用管理費用（信託報酬）については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
上記のグラフ中の基準価額（分配金（課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンド・オブ・ファンズの組入状況

投資対象ファンドの資産配分

	基本資産配分比率	組入比率
世界の株式	87.9%	88.1%
世界の債券	2.1%	2.1%
世界のリート	10.0%	10.0%
短期金融商品等	-	-0.2%
合計	100.0%	100.0%

基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。

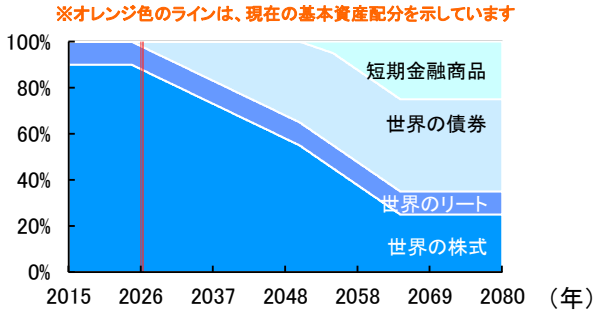
通貨配分

通貨	組入比率
日本円	54.6%
米ドル	28.0%
ユーロ	6.6%
台湾ドル	2.8%
英ポンド	2.6%
韓国ウォン	2.1%
その他	3.2%
合計	100.0%

※当ファンドの純資産総額に対する組入比率。外貨建資産については為替ヘッジ後の割合です。

将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直す場合があります。
※小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

当月の運用コメントと基本資産配分推移のイメージ



当月の当ファンドの基準価額（分配金（課税前）再投資）は前月末比で下落となりました。
いずれの資産への配分も、基準価額のマイナス要因となりました。

＜基本資産配分の推移＞当ファンドの方針に従い、2026年7月に基本資産配分の見直しを行いました。前回変更時（2026年4月）との差は、世界の株式：−0.35%、世界の債券：+0.35%、世界のリート：変わらず、短期金融商品等：変わらず です。引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

＜下落リスク抑制機能＞下落リスク抑制機能とは、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトする機能です。当月は、月を通じて中立を維持し、基本資産配分とのかい離はございません。

設定・運用は
アライアンス・バーンスタイン
［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資対象ファンド

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020/2030/2040/2050

追加型投信／内外／資産複合

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

投資対象ファンドの概要

投資対象ファンド名	投資方針の概要
アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
・アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド	企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉としたボトムアップ、バリュー株式運用を行います。
・アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド受益証券への投資を通じて世界各国の投資適格債に投資します。
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券および不動産関連株式（リート等）に分散投資します。

投資対象ファンドと参考指数の騰落率

資産クラス	投資対象ファンド名	組入比率					騰落率					
		2020	2030	2040	2050		1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	10年間
世界の株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	42.5%	61.2%	74.3%	88.1%	ファンド	-2.9%	-1.5%	12.1%	12.2%	49.3%	147.5%
						参考指数	-2.2%	0.5%	17.5%	20.1%	75.8%	277.3%
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド	23.1%	33.3%	40.5%	48.0%	ファンド	-4.7%	-1.8%	11.2%	28.7%	97.7%	350.9%
						参考指数	-3.0%	-0.7%	17.2%	24.0%	90.0%	410.6%
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	19.3%	27.8%	33.8%	40.1%	ファンド	-2.7%	-3.4%	13.4%	6.6%	40.1%	352.8%
						参考指数	-3.1%	-0.4%	16.8%	22.5%	88.3%	421.9%
世界の債券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	39.9%	29.0%	16.0%	2.1%	ファンド	-2.6%	-4.6%	-3.9%	-5.5%	-5.8%	-24.5%
						参考指数	-2.1%	-4.0%	-3.3%	-4.8%	-4.8%	-19.7%
世界のリート	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.0%	9.9%	9.8%	10.0%	ファンド	-6.3%	-8.3%	2.0%	5.9%	32.6%	72.4%
						参考指数	-6.7%	-8.5%	2.5%	5.9%	32.1%	53.3%

※　投資対象ファンド名は「適格機関投資家私募」を省略しています。

※　参考指数は以下のとおりです。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）：　当初設定日から2018年10月16日まではMSCIコクサイ・インデックス（税引き後配当金込／50%ヘッジ）を、2018年10月17日以降はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引き後配当金込／50%ヘッジ）を使用しています。MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスは、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引き後配当金込、米ドルベース）の為替リスクを50%ヘッジしたものです。

(参考指数)アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド：　当初設定日から2018年10月16日まではMSCIコクサイ・インデックス（税引き後配当金込）、
2018年10月17日以降はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引き後配当金込）

(参考指数)アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド：　MSCIワールド・インデックス（税引き後配当金込）

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4：　当初設定日から2013年10月16日まではFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を、2013年10月17日から2023年11月28日まではFTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ・円ベース）を、2023年11月29日以降はFTSE世界国債インデックス（含む日本、除く中国、円ヘッジ・円ベース）を使用しています。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド：　当初設定日から2012年3月31日までは「FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス（50%ヘッジ）」を、2012年4月1日から2018年10月16日までは「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス（50%ヘッジ）」を、2018年10月17日以降は「FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス（50%ヘッジ）」を使用しています。　FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス（50%ヘッジ）は、FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックスの為替リスクを50%ヘッジしたものです。

市況概況

<世界の株式市場>

2026年9月の世界の株式市場は下落しました(米ドルベース)。米国株式市場は前月末比で小幅に下落しました。中東情勢の緊迫化による原油高、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ決定などを背景に軟調な展開となりました。その後、原油価格の上昇一服や人工知能（AI）・半導体関連企業の好材料を背景に上昇に転じましたが、30年国債金利が約20年ぶりの高水準まで上昇したことから再び下落しました。欧州株式市場は原油高や欧州中央銀行（ECB）の利上げに加え、追加利上げ観測の高まりが重しとなり、前月末比で下落しました。日本株式市場は前月末比で下落しました。原油高や長期金利上昇への警戒、円高進行への懸念などから、軟調な展開となりました。中旬以降は、米国のハイテク株高を受けてAI・半導体関連株が買われたほか、円安進行も支援材料となり、下落幅を縮めました。

<世界の債券市場>

米国10年国債金利は前月末比で上昇（価格は下落）しました。原油高によるインフレ懸念や、根強いインフレ圧力を示す経済指標を受けてFRBによる利上げ観測が強まりました。さらに、財政拡張策に対する警戒感や中東情勢をめぐる地政学リスクも重なり、金利上昇圧力が続きました。利上げ決定後も追加利上げの可能性が示されたことから、金利は一段と上昇しました。ドイツ10年国債金利は、前月末比で上昇しました。原油高や食品価格の上昇を背景に、ユーロ圏のインフレ圧力が強まりました。ECBが利上げを決定したものの、物価上昇率の高止まり見通しを示したことで、追加利上げ観測が高まりました。日本10年国債金利は前月末比で上昇しました。円高進行を受けて金利が低下（価格は上昇）する場面もありましたが、世界的なインフレ懸念の広がりや海外金利の上昇、日銀の追加利上げ観測などを背景に、金利は上昇基調で推移しました。

<不動産関連証券市場>

前月末比で下落しました（米ドルベース）。原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まり、追加利上げ観測が強まるなか、長期金利の上昇が重しとなりました。中旬には下げ幅を縮める場面もみられたものの、月後半には再び売り圧力が強まりました。地域別では、米国はデータセンター関連などの一部セクターが底堅く推移したものの、長期金利の上昇が重しとなりました。欧州、アジア・太平洋も金融引締め観測が重しとなりました。

<為替市場>

米ドル円は前月末比で円高米ドル安となりました。ユーロ円は前月末比で円高ユーロ安となりました。

ファンドの特色

1. 当ファンドは、退職後の資金形成に備えるため時間経過にしたがい資産配分を変更し、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンの最大化を目指します。
2. 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式*で運用され、日本株式、海外株式、日本債券、海外債券、世界のリートを実質的な投資対象として分散投資を行います。なお、投資対象ファンドは以下のとおりです。
   <世界の株式> 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）
   <世界の債券> 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4
   <世界のリート> アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド
   *ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象として組入れる方式（親投資信託（マザーファンド）のみを主要投資対象とする場合を除く。）をいいます。
3. 当ファンドが組み入れる外貨建資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンド**は、実質外貨建資産に対して、資産クラス別に為替ヘッジを行います。
   **投資対象ファンドとは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券をいいます。

資産クラス	為替ヘッジの方法
海外株式、世界のリート	実質組入外貨建資産について、原則として50%の為替ヘッジ
海外債券	実質組入外貨建資産について、原則として100%の為替ヘッジ

※資金動向、市況動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、株式、債券、不動産投資信託（リート）などの値動きのある金融商品等に投資しますので、実質的に組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

資産配分リスク
複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。当ファンドでは、わが国および海外の株式・債券・不動産投資信託（リート）・短期金融商品に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合には、当ファンドの基準価額がより大きく下落する可能性があります。

株価変動リスク
経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で、実質組入株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

金利変動リスク
一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

為替変動リスク
実質組入外貨建資産の一部については、為替予約取引等を用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。また実質組入外貨建資産に対し為替ヘッジを一部行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク
投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。
また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク
投資対象金融商品などの発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

不動産投資信託（リート）の価格変動リスク
一般に不動産投資信託が投資対象とする不動産の価値および当該不動産から得る収入は、景気、経済、社会情勢等の変化により変動しますので、組入不動産投資信託の価格変動等により、損失を被る可能性があります。

流動性リスク
投資対象金融商品などの市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、および既に受付けたお申込みを取消すことがあります。また、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると委託会社が判断した場合は、購入のお申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた購入のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限です。（財産設計2020/2030/2040の信託設定日：2009年5月29日、財産設計2050の信託設定日：2015年10月30日）
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。 各信託元本が10億円を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、1月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則、年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金の場合を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、確定拠出年金の加入者に対しては、確定拠出年金の積立金の運用に対する税制が適用されます。税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

※取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率（2.2%（税抜2.0%）が上限となっています。）を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用（次頁につづく）

運用管理費用（信託報酬）　純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額とします。
＜運用管理費用の配分＞

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　2020

計算期間	総額（税込、年率）（税抜、年率）	内訳（税抜、年率）			実質的な信託報酬率（税込、年率）
第17期以降（2025年決算日翌日以降）	0.5885%（0.535%）	（委託会社）0.035%	（販売会社）0.45%	（受託会社）0.05%	0.98%～1.13%程度

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　2030

計算期間	総額（税込、年率）（税抜、年率）	内訳（税抜、年率）			実質的な信託報酬率（税込、年率）
第26期まで（2035年決算日まで）	0.6985%（0.635%）	（委託会社）0.035%	（販売会社）0.55%	（受託会社）0.05%	1.26%～1.36%程度
第27期以降（2035年決算日翌日以降）	0.5885%（0.535%）	0.035%	0.45%	0.05%	0.98%～1.13%程度

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　2040

計算期間	総額（税込、年率）（税抜、年率）	内訳（税抜、年率）			実質的な信託報酬率（税込、年率）
第36期まで（2045年決算日まで）	0.6985%（0.635%）	（委託会社）0.035%	（販売会社）0.55%	（受託会社）0.05%	1.26%～1.40%程度
第37期以降（2045年決算日翌日以降）	0.5885%（0.535%）	0.035%	0.45%	0.05%	0.98%～1.13%程度

信託財産で間接的にご負担いただく費用（つづき）

運用管理費用（信託報酬）

純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額とします。
＜運用管理費用の配分＞

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　2050

計算期間	総額（税込、年率）（税抜、年率）	内訳（税抜、年率）			実質的な信託報酬率（税込、年率）
第15期まで（2030年決算日まで）	0.8635%（0.785%）	（委託会社）0.035%	（販売会社）0.70%	（受託会社）0.05%	1.57%～1.59%程度
第16期から第40期まで（2030年決算日翌日から2055年決算日まで）	0.6985%（0.635%）	0.035%	0.55%	0.05%	1.26%～1.40%程度
第41期以降（2055年決算日翌日以降）	0.5885%（0.535%）	0.035%	0.45%	0.05%	0.98%～1.13%程度

各ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。
（注）実質的な信託報酬率とは、各ファンドの信託報酬等に、各ファンドの投資対象とする投資対象ファンドの信託報酬等を加えた信託報酬の概算値です。
なお、投資対象ファンドの状況により実質的な信託報酬率は変わる場合があります。
※各ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料

＋ 金融商品等の売買委託手数料／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等
※投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

＋ 監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等
※純資産総額に対して年0.1%（税込）の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、各ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者。信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。）
アライアンス・バーンスタイン株式会社　www.alliancebernstein.co.jp

投資顧問会社（投資対象ファンドのマザーファンド、ファンドオブファンズの運用の一部の委託先。信託財産の運用の指図（除く国内余剰資金の運用）を委託することがあります。）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者。信託財産の管理業務等を行います。）
三井住友信託銀行株式会社

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。
当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

販売会社※（次頁につづく）

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行*1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	●		●	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	●			
SMBC日興証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券*2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	●	●	●	●
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	●		●	
九州FG証券株式会社*1	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	●			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	●			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	●		●	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	●		●	
七十七証券株式会社*1	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	●			
損保ジャパンDC証券株式会社（確定拠出年金専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第106号	●			
東海東京証券株式会社*1	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	●	●	●	●
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	●			
野村證券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	●	●	●	●
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	●			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	●		●	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	●			

販売会社※（つづき）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	●		●	
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	●		●	
北洋証券株式会社*1	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	●			
株式会社北海道銀行*1	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	●	●	●	●
株式会社みずほ銀行 （確定拠出年金専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	●		●	●
株式会社三井住友銀行*1 （委託金融商品取引業者　SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	●		●	●
三菱UFJ eスマート証券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	●	●	●	●
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	●			
楽天証券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	●	●	●	●

※　取次販売会社も含みます。
※　販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。　（50音順）
*1　受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。
*2　上記のほかに、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※当資料のお取扱いにおけるご注意

＋ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
＋ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
＋ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
＋ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。